

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|-------------------|------------------|--------------------|--|---|---|---|------------|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | | 第3期行動計画基礎調査委託料 | | 14,152 (14,152) | <p>南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた施策の被害軽減効果と、新たな行動計画の減災目標を算出する。</p> <p>第3期行動計画減災効果検討委託料 14,152千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容：被害軽減効果と減災目標の算出 ・委託先：未定 ・委託方法：一般競争入札 | 危機管理部 南海トラフ地震対策課 | <p>総務部長</p> <p>[保留] [14,152] [(14,152)]</p> | <p>被害軽減効果の把握と減災目標を算出するために必要十分な調査項目に絞り込んだうえで予算計上を行いました。</p> | |
| | | | | | | <p>財政課長</p> <p>[保留] [14,152] [(14,152)]</p> | | | |
| | | | | | | <p>要求</p> <p>37,800 (37,800)</p> | | | |
| 新規 | | 応急期機能配置計画策定事業費補助金 | | 84,696 (84,696) | <p>応急期に必要なとなる応急救助機関の活動拠点などの機能を配置する計画の策定に要する経費を助成する。</p> <p>応急期機能配置計画策定事業費補助金 84,696千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村 ・補助率：2/3 ・補助期間：平成27年度～平成28年度 | 危機管理部 南海トラフ地震対策課 | <p>総務部長</p> <p>[保留] [84,696] [(84,696)]</p> | <p>要求のあった補助対象経費の一部を既存の補助金での対応に振り替えるとともに、今後の応急期対策の進め方を協議したうえで予算計上しました。</p> | |
| | | | | | | <p>財政課長</p> <p>[保留] [84,696] [(84,696)]</p> | | | |
| | | | | | | <p>要求</p> <p>160,582 (160,582)</p> | | | |
| 新規 | | 避難所運営マニュアル作成委託料 | | 14,904 (14,904) | <p>地域本部ごとにモデル地区(5ブロック×2避難所)を定めて避難所運営マニュアルの策定を支援する。</p> <p>避難所運営マニュアル策定委託料 14,904千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：コンサルタント会社 ・委託方法：一般競争入札 | 危機管理部 南海トラフ地震対策課 | <p>総務部長</p> <p>[保留] [14,904] [(14,904)]</p> | <p>当事業の成果をどのように県内の避難所の運営に生かしていくのか、具体的な手順を十分協議したうえで予算計上しました。</p> | |
| | | | | | | <p>財政課長</p> <p>[保留] [14,904] [(14,904)]</p> | | | |
| | | | | | | <p>要求</p> <p>14,904 (14,904)</p> | | | |

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|-------------|------------------|--------------------|--|----------------|--------------------------------------|---|------------|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | | 地震火災対策事業委託料 | | 18,684 (12,456) | <p>地震による木造住宅密集市街地での大規模火災による人的被害の軽減を図るため、安全な避難の計画を策定する地域での延焼シミュレーション等を作成し、市町における地震火災対策を促進する。</p> <p>地震火災対策事業費委託料 18,684千円 ・委託内容：延焼シミュレーション、ハザードマップの作成 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札</p> | 危機管理部 消防政策課 | 総務部長 [保留] [28,664] [28,664] | 延焼シミュレーション等の実施地区数の妥当性について確認するとともに地震火災対策について、現在のモデル地域での検討状況及び今後の取組を確認をしたうえで必要な予算を計上しました。 | |
| | | | | | | | 財政課長 [保留] [28,664] [28,664] | | |
| | | | | | | | 要求 28,664 (28,664) | | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|----------------------------------|-------------------------------|--------------------|---|---|------------------|---------|--------------------------------|--|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | | 福祉人材センター運営 事業費 | 34,298 (27,271) | 67,846 (25,835) | <p>不足が見込まれる人材の安定確保に向けて、福祉人材センターの体制を強化するとともに、福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の拡充等を図る。</p> <p>福祉人材センター運営委託料 67,784千円 ・委託内容：民間の派遣人材の確保や求人・求職のマッチング業務等 ・委託先：高知県社会福祉協議会 ・契約方法：随意契約</p> <p>事務費 62千円</p> | 地域福祉部 地域福祉政策課 | 総務部長 | [保留] [67,846] [(25,835)] | 民間人材の積極的な活用によるマッチング機能強化、ふくし就職フェアの内容拡充による新規就業・復職希望者の就業促進等、新たな人材の参入促進の強化についての方針を確認したうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [67,846] [(25,835)] | |
| | | | | | | | 要求 | 67,846 (25,835) | |
| 新規 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 | 介護予防等サービス拠 点整備事業費補助金 | | 5,000 (2,114) <全額2月補正 前倒し> | <p>新しい介護事業の実施に向けて、「あったかふれあいセンター」等をサービスの提供拠点として活用するために必要となる経費を助成する。</p> <p>介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 5,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：定額 ・補助対象経費：サービス提供に必要な施設改修や人材の養成に要する経費</p> | 地域福祉部 高齢者福祉課 | 総務部長 | [保留] [5,000] [(2,114)] | 施設の改修規模や人材育成の必要性、補助額等について精査をしたうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [5,000] [(2,114)] | |
| | | | | | | | 要求 | 10,000 (10,000) | |
| 新規 | | 高齢者向け住まい確保 対策モデル事業費補助 金 | | 27,500 (27,500) | <p>低所得や独居などの配慮を必要とする高齢者向け住まいの確保対策に取り組む市町村等を積極的に支援する。</p> <p>高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金 27,500千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/4 ・補助対象経費：配慮を必要とする高齢者が低廉な家賃で入居し、日常の生活支援サービスなどを利用しながら、安心して暮らし続けられる住まいの整備に要する経費</p> | 地域福祉部 高齢者福祉課 | 総務部長 | [保留] [27,500] [(27,500)] | 事業の実効性や補助率など事業の内容について精査をしたうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [27,500] [(27,500)] | |
| | | | | | | | 要求 | 27,500 (27,500) | |

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|--------------------|------------------|------------------|---|------------------|------------------------------|------------------------------|--|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | | 発達障害児地域支援モデル事業費補助金 | | 4,000 (4,000) | <p>事業者の参入が進まない中山間地域などにおいて、子どもたち一人一人の障害特性に応じた支援が提供できる体制づくりを支援する。</p> <p>発達障害児地域支援モデル事業費補助金 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：専門研修や個別の指導計画作成支援等に要する経費 | 地域福祉部 障害保健福祉課 | 総務部長 | [保留] [4,000] [(4,000)] | 事業の実効性や仕組みづくり等について整理をし、補助率の精査をしたうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | 財政課長 | [保留] [4,000] [(4,000)] | | |
| | | | | | | 要求 | 6,000 (6,000) | | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|-------------|------------------|---------------------------------------|---|----------------|---|---|------------|
| 新規 | | 産学官連携推進事業費 | 6,303 (6,303) | 44,083 (44,074) ＜全額2月補正 前倒し＞ | <p>企業や地域の課題・ニーズと県内の高等教育機関の持つシーズをマッチングさせるワンストップ窓口を永国寺キャンパス内に設置するとともに、産学官民がつながる交流機会を創出する。 また、土佐MBAを通じた人材育成などを実施する。</p> <p>(1) 高知県・大学等連携協議会（仮称）負担金 負担先：高知県・大学等連携協議会（仮称） 負担割合：10/10 事務費等 21,749千円</p> <p>(2) 事業構想検証事業費補助金 実現可能性の検証等に必要の調査・研究費の補助 総額：1,000千円（200千円×5件） 補助率：1/2</p> <p>(3) 事業構想可検証プログラム 審査員等報償費 6,242千円</p> <p>(4) 産学官民連携コーディネーター 6,873千円</p> <p>(5) ホームページ運用保守委託料、事務費等 8,219千円</p> | 文化生活部 文化推進課 | <p>総務部長 [保留] [44,083] [(44,074)]</p> <p>財政課長 [保留] [44,083] [(44,074)]</p> <p>要求 44,083 (44,074)</p> | <p>企業等のアイデアを事業化につなげるための相談窓口を設置し、県内外の英知を導入した交流機会の創出や人材育成、事業可能性検証プログラムによる事業化に向けたサポート等を実施することにより、県勢浮揚に向けた実効性のある産学官民が連携した取組みとなっていることを確認したうえで予算計上を行いました。</p> <p>（国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして計上を行いました。）</p> | |
| 新規 | | 中山間地域情報化推進費 | | 1,136 (1,136) | <p>ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。</p> <p>(1) 報償費 講師旅費・謝金 432千円</p> <p>(2) その他事務費 意見交換会等旅費 455千円 意見交換会等会場使用料 249千円</p> | 文化生活部 情報政策課 | <p>総務部長 [保留] 1,136 (1,136)</p> <p>財政課長 [保留] 1,136 (1,136)</p> <p>要求 1,136 (1,136)</p> | <p>中山間地域における超高速ブロードバンドの整備を加速化させるため、市町村職員を対象としたセミナーの開催や地域住民のニーズと市町村とをマッチングさせる意見交換会の開催など関係機関と具体的な対策を検討する取組みとなっていることを確認したうえで、予算計上を行いました。</p> | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|----------------------------------|------------------------------|----------------------|--|--|-------------------------|---------|---------------------------------|--|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 | 高知家統一セールス キャンペーン推進事業 費 | | 17,832 (7,541) <全額2月補正 前倒し> | 重点品目について、各品目の掲げる販売目標等の後押し となるセールスプロモーションの企画及びマスメディアへ の露出等を行うことで、県産品の販売促進につなげる。 重点品目プロモーション事業委託料 17,832千円 ・委託内容：セールスプロモーションの企画等 | 産業振興推進部 地産地消・外商 課 | 総務部長 | [保留] [17,832] [(7,541)] | 今年度の事業展開を踏まえ、高知家プロモーション及び 各部実施のセールス活動と連携した実効性のある取組みと なっていることを確認したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒し して予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [17,832] [(7,541)] | |
| | | | | | | | 要求 | 17,832 (7,541) | |
| 拡充 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 | 海外経済活動事業費 輸出促進支援事業費 | 102,813 (102,813) | 177,918 (75,238) <全額2月補正 前倒し> | シンガポールと上海に続き、新たに台湾において輸出振 興拠点を設置し、東南アジア諸国、中国、台湾等における 県内企業の活動支援を行うとともに、県内企業の貿易業務 支援に当たる貿易促進コーディネーターを増員し、食品系 や機械系の輸出振興を本格化させ、海外展開を目指す企業 の支援を強化する。 海外経済活動支援事業委託料 69,100千円 ・委託内容：海外事務所及び現地支援拠点の設置・運営 ・委託先：(公社)高知県貿易協会 輸出促進企業支援事業委託料 108,818千円 ・委託内容：貿易振興の実務支援等 ・委託先：(公社)高知県貿易協会 | 産業振興推進部 地産地消・外商 課 | 総務部長 | [保留] [177,918] [(75,238)] | 食料品及び工業製品・技術の海外展開を抜本的に強化す るに当たり、貿易促進コーディネーターの体制や販路拡大 に係る施策の内容について協議し、必要十分なものである ことを確認したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒し して予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [177,918] [(75,238)] | |
| | | | | | | | 要求 | 177,918 (75,238) | |
| 拡充 | | フォローアップ体制構 築事業費 | 34,348 (34,348) | 59,049 (59,049) | 本県への移住希望者にきめ細かに対応し、スムーズな移 住・定住につなげるため、移住・交流コンシェルジュを配 置し、移住希望者の相談業務や都市部での移住相談会等 を行う。 移住・交流総合案内業務委託料 59,049千円 ・委託内容：移住希望者の相談業務等 ・委託先：(株)パソナ パソナ・高知 | 産業振興推進部 移住促進課 | 総務部長 | / | 国の地方創生の動きを踏まえ、ふるさと回帰センターと の連携強化や相談会のブース拡充など実効性のある取組み となっていることを確認できたことから、相談会のブース 出展経費を一定精査したうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | 59,049 (59,049) | |
| | | | | | | | 要求 | 59,900 (59,900) | |

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|---|-------------------|----------------------|---|--|-----------------------------|----------------------------|--|--|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 | 集落活動センター推進 事業費 | 300,000 (147,350) | 238,000 (100,646) <全額2月補正 前倒し> | 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域 が抱える課題を解決するため、集落活動センターの取り組 みへの支援を行う。 集落活動センター推進事業費補助金 238,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：①集落活動センターを開設・運営するた めに必要なハード、ソフト事業 ②センターの立ち上げ準備・活動に従事す る者の人件費等 ③①の期間が満了したセンターが実施す る、経済活動の拡充を図るために必要な 経費 | 産業振興推進部 中山間地域対策 課 | 総務部長 財政課長 要求 | [保留] [238,000] [(100,646)] [保留] [238,000] [(100,646)] 238,000 (100,646) | 平成27年度末の目標であるセンターの30箇所設置に向けた 取組みや、立ち上げ後3年を経過したセンターに対する支 援策の内容について協議し、必要十分なものであることを 確認したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒し して予算計上を行いました。) |
| 新規 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 社会資本 整備総合 交付金 | 地域公共交通対策事業 費 | | 125,819 (80,145) <一部2月補正 前倒し> | 路線バス利用者の利便性向上及びバス事業者のデータ経 営を推進するため、ICカード「ですか」の普及拡大や、 バスロケーションシステムの導入に対し補助するととも に、公共交通乗換検索システム「アクセスこうち」のシ ステム改修を行い、公共交通の基盤強化を図る。 公共交通乗換検索システム改修委託料 9,688千円 ・委託内容：システム改修（バスロケーションシステ ムとの連携） 公共交通基盤整備事業費補助金 116,131千円 ・補助先：①路線バス事業者、②(株)ですか ・補助率：①定額、②2/3 ・補助対象：①ICカード「ですか」の導入に必要な初 期費用 ②バスロケーションシステムの導入に必要な 初期費用 | 産業振興推進部 交通運輸政策課 | 総務部長 財政課長 要求 | [保留] [137,484] [(91,810)] [保留] [137,484] [(91,810)] 137,796 (98,903) | ICカードの普及及びバスロケーションシステムの導入 の必要性や補助率等について整理し、単価や数量の精査を 行ったうえで予算計上を行いました。 (公共交通基盤整備事業費補助金については、国の経済対 策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上 を行いました。) |
| 拡充 | | 地域公共交通対策事業 費 | 195,786 (195,786) | 266,070 (266,070) | 地域住民の移動手段を確保するため、広域的幹線的バス 路線の運行経費等を補助するとともに、路線の利便性向上 及び利用者の増を図るため、利用促進の取り組みを行う市 町村やバス事業者に支援を行う。 バス運行対策費補助金 266,070千円 ・補助先：①路線バス事業者 ②市町村・路線バス事業者 ・補助率：①1/2、②2/3 ・補助対象：①運行経費及び車両減価償却費等 ②利用促進の取り組みに要する費用 | 産業振興推進部 交通運輸政策課 | 総務部長 財政課長 要求 | [保留] [266,070] [(266,070)] [保留] [266,070] [(266,070)] 267,001 (267,001) | 国庫補助路線運行に係る市町村負担軽減の必要性や軽減 方法、広域的幹線的路線の利用促進事業の必要性、補助対 象や補助率等について整理した上で、予算計上を行いました。 |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|---------------------|------------------|--|---|--|--|---|------------|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | | 農業分野における企業 参入の促進 | | 【債務負担】 146,250 (146,250) | 園芸農業の構造を革新するために、次世代型こうち新施設園芸システムを活用した大規模農業経営を行う主体の参入を推進する。 企業立地促進事業費補助金 146,250千円【債務負担】 補助先：民間企業、農業生産法人、農家と民間企業の 共同事業体 等 補助対象：土地、建物、機器などの取得経費等 補助率：【通常】25% ・投資総額5千万円以上 ・県内新規雇用5人以上 【重点事業加算】20%(10%) ・県内新規雇用15人(10人)以上 ・設備投資額1.5億円(1億円)以上 雇用奨励金：100万円/人 | 商工労働部 企業立地課 | 総務部長 [保留] 債務負担 [21,000] [(21,000)] | 既存の助成制度との整合性等について協議を行い、設備投資に対する補助率を最大45%とし、必要な経費について精査したうえで予算計上を行いました。 | |
| | | | | | | 財政課長 [保留] 債務負担 [21,000] [(21,000)] | | | |
| | | | | | | 要求 債務負担 21,000 (21,000) | | | |
| 新規 拡充 | | 香南工業用水道改修事 業費補助金 | | 2,525 (2,525) | 香南地域における工業立地環境の整備を円滑に推進するため、香南工業用水道事業を行う公営企業局への助成措置を講ずる。 香南工業用水道改修事業費補助金 2,525千円 補助先：県公営企業局 補助率：定額 補助対象：稼動設備の改修等に要する経費 | 商工労働部 企業立地課 | 総務部長 [保留] [2,638] [(2,638)] | 香南工業用水道の改修等事業に係る補助の必要性や補助金額の妥当性について整理をしたうえで予算計上を行いました。 | |
| | | | | | | 財政課長 [保留] [2,638] [(2,638)] | | | |
| | | | | | | 要求 2,638 (2,638) | | | |
| 新規 | | 事業承継・人材確保支 援事業 | | 116,682 (43,571) <一部2月補正 前倒し> 【債務負担】 10,000 (10,000) | 事業承継や中核人材のマッチングに関する相談をワンストップで対応する窓口や実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関等との連携による一貫した支援等を行うことにより、円滑な事業承継等を促進する。 事業承継・人材確保支援事業委託料 106,296千円 委託内容：事業承継・人材確保センターの運営 委託先：高知商工会議所 契約方法：随意契約 事業承継等推進補助金 10,000千円 10,000千円【債務負担】 事務費 386千円 | 商工労働部 商工政策課 | 総務部長 [保留] [134,608] [(134,608)] | 事業承継に取り組む必要性や支援の効果等について協議を行い、必要十分なものであることを確認したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、事業の一部について平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。) | |
| | | | | | | 財政課長 [保留] [134,608] [(134,608)] | | | |
| | | | | | | 要求 134,608 (134,608) | | | |

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 | |
|----------|--------------|-------------------------------|--|--|---|----------------|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | |
| 拡充 | | ものづくり産業強化事業費補助金 (設備投資促進事業) | 87,000 (87,000) 【債務負担】 60,000 (60,000) | 100,000 (42,288) <一部2月補正 前倒し> 【債務負担】 124,000 (124,000) | <p>県内企業(製造業)の設備投資に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p> <p>ものづくり産業強化事業費補助金(設備投資促進事業) 100,000千円 【債務負担】124,000千円</p> <p>補助先：県内企業(製造業) 補助対象：設備、設備投資を伴う土地又は建物の取得等 補助率：①：6.8%、②：25% 補助要件：①県内新規雇用1名以上純増、または売上10億円以下の企業においては県経済への貢献300万円以上 設備投資額25,000千円以上 【拡充】 ②売上10億円以下の企業において県内新規雇用2名以上純増 設備投資額25,000千円以上 【新規】</p> | 商工労働部 工業振興課 | 総務部長 [保留] [100,000] [(100,000)] [保留] 【債務負担】 [124,000] [(124,000)] | 財政課長 [保留] [100,000] [(100,000)] [保留] 【債務負担】 [124,000] [(124,000)] | 要求 145,000 (145,000) 【債務負担】 144,000 (144,000) | <p>補助要件である雇用要件の見直しの必要性・妥当性について協議を行い、雇用に替わる県経済への貢献について要件を定めました。</p> <p>さらに、より積極的な設備投資の支援のあり方についても協議を行い、従来より補助率を嵩上げするとともに、必要な要件を定めたくえで事業費を精査し、予算計上を行いました。</p> <p>(国の経済対策に対応し、事業の一部について平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。)</p> |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|-------------------------|--------------------|---|--|----------------|---------|------------------------------|---|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | | 高知家着地型旅行商品 造成等事業費補助金 | | 44,820 (18,954) <全額2月補正 前倒し> | 「高知家」プロモーションと一体的に観光客誘致及び観光に関する広報次行等を推進するため、(一財)高知県地産外商公社に事業費を補助する。 高知家着地型旅行商品造成等事業費補助金 44,820千円 補助先：(一財)高知県地産外商公社 補助率：定額 | 観光振興部 観光政策課 | 総務部長 | [保留] 47,520 (47,520) | 事業の内容や実効性について協議を行い、事業費について精査したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] 47,520 (47,520) | |
| | | | | | | | 要求 | 47,520 (47,520) | |
| 拡充 | | 広域観光総合支援事業 費 | 74,709 (74,709) | 199,843 (110,390) <全額2月補正 前倒し> | 地域が主体となった全国から人を呼べる旅行商品づくりを推進するため、広域観光みらい会議の開催やコーディネーターによる観光資源磨き上げの助言、旅行会社等とタイアップして、旅行商品の造成・販売・磨き上げを行う。 また、地域博覧会の開催支援に加え、地域主体の観光地づくりを推進するため、広域観光組織の活動に要する費用に対して助成する。 広域観光みらい会議(事務費) 1,012千円 地域観光商品造成等事業委託 31,000千円 ・委託内容：観光資源磨き上げを行うための助言、観光創生塾の開催 ・委託先：未定 ・契約方法：公募型プロポーザル 観光商品ブランド化支援事業(事務費) 12,831千円 広域観光推進事業費補助金 155,000千円 ・補助先：広域観光協議会等 ・補助率：1/2 | 観光振興部 地域観光課 | 総務部長 | [保留] 199,843 (199,843) | 事業の内容や実効性について協議を行い、必要な経費について精査したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、一部を平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] 175,921 (175,921) | |
| | | | | | | | 要求 | 175,921 (175,921) | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|----------------------------|---------|-----------------------------|---|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | | 新規就農研修支援事業 費補助金 | 76,648 (76,648) | 69,770 (69,770) | <p>実践研修を行う新規就農希望者や研修受入農家等への助成金を設けている市町村を支援する。</p> <p>新規就農研修支援事業費補助金 69,770千円 補助先：市町村等 補助率：①定額 ②2/3 ③1/2 補助対象：①研修生の受入農家への謝金 ②国の青年就農給付金（準備型）の給付を受けられない研修生への研修手当及び給付を受ける研修生への研修手当の上乗せ ③中山間地域等の条件不利地での就農を目指す研修生への研修手当（新規）</p> | 農業振興部 農地・担い手対策課 | 総務部長 | [保留] 69,770 (69,770) | 新設する中山間地域等の条件不利地での就農を目指す研修生への研修手当の助成について協議し、市町村との費用負担等について必要な経費を精査をしたうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] 69,770 (69,770) | |
| | | | | | | | 要求 | 70,970 (70,970) | |
| 新規 | | 農業分野における企業 誘致 | | 22,857 (22,857) | <p>園芸農業の構造を革新するために、次世代型こうち新施設園芸システムを活用した大規模農業経営を行う主体の参入を推進する。</p> <p>次世代施設園芸等企業誘致事業費（事務費） 4,067千円</p> <p>次世代施設園芸導入水源調査委託料 18,790千円 委託内容：地下水調査業務 委託先：コンサルタント会社 契約方法：一般競争入札</p> | 農業振興部 産地・流通支援課 農業基盤課 | 総務部長 | [保留] 22,857 (22,5857) | 事業の内容や実効性について協議を行い、事業費について精査したうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] 22,857 (22,5857) | |
| | | | | | | | 要求 | 23,753 (23,753) | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|------------------------------|----------------------------|------------------|---|--|-------------------------|---------|----------------------------------|--|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | 林業振興 地方公共 団体事業 費補助金 | 林業学校費 (林業学校設置推進事 業費) | | 59,470 (43,063) | <p>さらなる新規林業就業者の育成を目指して、平成27年度から新たな林業研修制度を運営する。 また、高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、林業学校（専攻コース）の創設を検討する。</p> <p>林業学校研修業務等委託料 33,907千円 ・委託内容：基礎・短期コースの運営 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>緑の青年就業準備給付事業費補助金 18,000千円 ・補助先：基礎コース受講生 10名 ・補助率：定額（150千円/月）</p> <p>その他事務費 7,563千円</p> | 林業振興・環境 部 森づくり推進課 | 総務部長 | [保留] [59,470] [(50,563)] | 短期コースの内容や専攻コースの創設に向けたスケジュール等について協議するとともに、事業費の精査をしたうえで必要な経費の予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [60,814] [(44,407)] | |
| | | | | | | | 要求 | 100,424 (85,424) | |
| 新規 | 森林整備 加速化・ 林業再生 交付金 | 木材加工流通施設整備 事業費補助金 | | 885,397 (252,250) <全額2月補正 前倒し> | <p>県内の豊富な森林資源を活用した木材産業の振興を図るために、CLT等の新たな製品や新たな技術を導入する施設などの整備に要する費用に対して補助する。</p> <p>木材加工流通施設整備事業費補助金 885,397千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：7/10以内 ・補助対象：製材施設の整備</p> | 林業振興・環境 部 木材産業課 | 総務部長 | [保留] 885,397 (252,250) | 既存の補助制度との整合性等について協議したうえで、要求どおり予算を計上しました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [885,397] [(252,250)] | |
| | | | | | | | 要求 | 885,397 (252,250) | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|---|--------------------|------------------|---|---|---------------------------|----------|----------------------------|---|
| | | | | | | | | | |
| 新規 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 (地方創 生先行 型) | 水産物外商活動支援事 業委託料 | | 18,798 (18,798) <全額2月補正 前倒し> | 「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集・サンプル出荷 や「築地にっぽん漁港市場」を活用した商談会などを通じ て、産地・消費地ニーズのマッチング機会の充実を図り、 大都市圏での県内水産物の取引拡大を推進する。 水産物外商活動支援事業委託料 18,798千円 委託内容：産地、消費地双方のニーズに合った マッチング機会の拡大 委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社 委託方法：随意契約 | 水産振興部 合併・流通支援 課 | 総務部 長 | [保留] 18,798 (18,798) | 事業の内容や実効性について協議を行い、事業費を精査 したうえで予算計上を行いました。 (国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒し して予算計上を行いました。) |
| | | | | | | | 財政課 長 | [保留] 18,798 (18,798) | |
| | | | | | | | 要 求 | 19,048 (19,048) | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|--|------------|---|---|------------|
| | | | | | | | | | |
| 拡充 | 防災・安全 社会資本 整備交付金 | 住宅耐震化促進事業費 補助金 | 234,500 (234,500) | 624,035 (624,035) | <p>昭和56年5月以前に建てられた住宅を対象に、市町村が耐震対策を進めるために行う下記の事業に対して、その費用の一部を補助する。 市町村が取り組む戸別訪問などを支援することにより、住宅の耐震化のスピードアップを図る。</p> <p>住宅耐震化促進事業費補助金 624,035千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/4 ・補助対象（補助対象事業費・件数）： ①住宅耐震診断事業 37千円/戸・2,300戸 ②住宅耐震改修設計事業 205千円/戸・1,350戸 ③住宅耐震改修事業 925千円/戸・1,350戸 ④コンクリートブロック塀耐震対策事業 205千円/件・350件 ⑤老朽住宅等除却事業 1,645千円/件・210件 ⑥空き家活用促進事業 9,000千円/件・65件 ⑦住宅耐震対策市町村緊急支援事業 15,000千円/市町村・34市町村</p> | 土木部 住宅課 | <p>総務部長 [保留] [624,035] [(624,035)]</p> <p>財政課長 [保留] [624,035] [(624,035)]</p> <p>要求 969,035 (969,035)</p> | 市町村からの要望件数をベースに、戸別訪問等による対策の加速化を踏まえた水準まで、補助件数の精査を行うとともに、南海トラフ地震対策行動計画の目標達成の見通し等を確認したうえで予算計上を行いました。 | |
| 新規 | 防災・安全 社会資本 整備交付金 | 建築物耐震対策緊急促進 事業費補助金 | | 6,508 (6,508) | <p>県の道路指定により、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震診断を行う所有者に対して市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。</p> <p>建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の一部 6,508千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/4 ・補助対象：緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震診断に係る経費</p> | 土木部 住宅課 | <p>総務部長 [保留] [6,508] [(6,508)]</p> <p>財政課長 [保留] [6,508] [(6,508)]</p> <p>要求 15,000 (15,000)</p> | 補助対象経費や補助率について精査を行うとともに、耐震診断、耐震改修設計、耐震改修に対する支援制度の構築に向けた沿道市町村との調整状況や、将来的な県負担等を確認したうえで予算計上を行いました。 | |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------|---|--|----------------|---------|--------------------------------|--|
| 拡充 | 地域活性化・地域 住民生活 等緊急支 援交付金 | 厳しい環境にある子ど もたちに対する支援事 業費 | 49,252 (49,252) | 96,842 (96,842) <一部2月補正 前倒し> | <p>厳しい環境にある就学前の子どもたちに対する支援策を講じる。</p> <p>保育サービス等推進総合補助金 75,601千円 ・補助先：市町村 ・補助率：公立1/2 私立3/4（県1/2、市町村1/4以上） ・補助対象：課題を有する子ども等を支援するための加配保育士等の人件費</p> <p>特別支援保育・教育充実事業費補助金 （うち特別支援保育推進事業） 19,567千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：親育ち・特別支援保育コーディネーターの人件費</p> <p>一時預かり事業利用料減免補助金 1,674千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2 ・補助対象：生活保護世帯、ひとり親家庭等に対する一時預かり事業利用料の減免</p> | 教育委員会 幼保支援課 | 総務部長 | [保留] [96,842] [(96,842)] | 加配保育士や親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置数等について協議し、必要十分なものであることを確認したうえで予算計上を行いました。 （保育サービス等推進総合補助金については、国の経済対策に対応し、平成26年度2月補正予算に前倒しして予算計上を行いました。） |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [57,620] [(57,620)] | |
| | | | | | | | 要求 | 57,620 (57,620) | |
| 新規 | | 放課後等学習支援事業 費補助金 | | 57,629 (38,431) | <p>小学校及び中学校が計画的に行う放課後の補完学習の充実等のために学習支援員を配置する市町村に対し助成する。</p> <p>放課後等学習支援事業費補助金 57,629千円 ・補助先：市町村（学校組合） ・補助率：2/3以内 ・補助対象：市町村（学校組合）立小学校及び中学校に配置される放課後等学習支援員の人件費</p> | 教育委員会 小中学校課 | 総務部長 | [保留] [57,896] [(38,601)] | 放課後等学習支援員が必要十分な量となっているかの確認や補助率を検討したうえで予算計上を行いました。 |
| | | | | | | | 財政課長 | [保留] [42,637] [(28,425)] | |
| | | | | | | | 要求 | 30,787 (20,525) | |

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 | |
|----------|--------------|-------|------------------|--|--|----------------|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | |
| 新規 | | 施設整備費 | | 70,856 (70,856) 【債務負担】 71,814 (18,814) | 平成30年度に開設する新たな中高一貫教育校の施設整備及び平成31年度に開設する高吾地域の拠点校の施設整備を行う。 新中高一貫教育校設計等委託料 36,939千円 【債務負担】 71,814千円 ・委託内容：基本設計、実施設計等 高吾地域拠点校設計等委託料 33,744千円 ・委託内容：基本設計等 事務費（報償費）173千円 | 教育委員会 高等学校課 | 総務部長 [保留] [101,947] [(101,947)] [保留] 【債務負担】 [84,249] [(21,249)] | 財政課長 [保留] [101,947] [(101,947)] [保留] 【債務負担】 [84,249] [(21,249)] | 要求 101,947 (101,947) 【債務負担】 84,249 (21,249) | 事業規模や今後の整備スケジュール等について十分に協議し、事業費を精査したうえで予算計上を行いました。 |

平成27年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

| 新規 拡充 | 交付金・ 基金等名 | 事業名等 | H26予算額 (一般財源) | H27予算額 (一般財源) | 内容 | 部・課名 | 要求と査定過程 | | 要求に対する査定内容 |
|----------|--------------|-------------------|--------------------|---------------------|--|----------------|---|---|------------|
| 拡充 | | 放課後学びの場充実事業 | 42,000 (42,000) | 55,284 (55,284) | <p>学校支援地域本部、放課後子ども教室及び放課後児童クラブにおける、学習活動の場を充実させるための助成を行う（国費対象事業以外）</p> <p>放課後学びの場充実事業 55,284千円 補助先：市町村 補助率：①・⑤：2/3以内、②・③・④：1/2以内 補助対象：①学習支援者謝金 ②発達障害児等支援 ③防災対策経費【新】 ④小・中学校の教材等経費【新】 ⑤食育学習経費【新】</p> | 教育委員会 生涯学習課 | <p>総務部長 [保留] [38,724] [(38,724)]</p> <p>財政課長 [保留] [25,003] [(25,003)]</p> <p>要求 25,003 (25,003)</p> | 市町村の要望額及び適正な補助率等について協議を行い、支援の内容が必要十分なものであることを確認したうえで予算計上を行いました。 | |
| 拡充 | | スクールソーシャルワーカー活用事業 | 69,418 (46,279) | 100,868 (75,341) | <p>児童生徒を取り巻く環境への働きを行い、厳しい環境にある児童生徒への支援を充実させるため、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置を拡充する。</p> <p>(1) スクールソーシャルワーカー活用事業委託料 92,235千円 委託先：市町村 (H26：25市町村42人→H27；27市町村59人) ※H27は高知市8人を含む7市15人を追加重点配置し、さらなる支援の拡充を行う。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカー活動費 7,308千円 ※H27：重点校（県立高校5校、特別支援学校1校）に新規配置</p> <p>○事務費等 1,325千円</p> | 教育委員会 人権教育課 | <p>総務部長</p> <p>財政課長 76,583 (51,056)</p> <p>要求 76,583 (51,056)</p> | スクールソーシャルワーカーによる支援対象市町村や配置人数等について協議を行い、高知市への追加重点配置を含む拡充内容の妥当性を確認したうえで必要な予算計上を行いました。 | |